



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TBグループ
 コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 信岡 孝一
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5684-2321

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	821	△16.2	△58	—	△58	—	△59	—
26年3月期第1四半期	980	△0.2	△18	—	△12	—	△21	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △62百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△0.84	—
26年3月期第1四半期	△0.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,789	1,712	61.4
26年3月期	2,933	1,774	60.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,712百万円 26年3月期 1,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	4.9	20	—	20	—	15	—	0.21
通期	4,300	5.2	80	—	75	—	65	—	0.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	72,010,588 株	26年3月期	72,010,588 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	464,716 株	26年3月期	464,276 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	71,546,051 株	26年3月期1Q	71,546,988 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界情勢は、ウクライナ及び中近東の政情不安及び新興国の経済成長率の鈍化があるものの、米国のシェールガス革命等による個人消費の回復に支えられました。

日本経済は、平成26年4月1日より実施された消費税増税の影響は、4月・5月は業界・業種・地域別に見ましても明暗の格差が大きく表れました。6月より概して回復傾向となってきました。

電機業界も、対米向けは好調、国内は消費税特需の反動による不振となりました。市場動向は、高齢化社会への対応並びに、東京オリンピックに向け外国人客への対応の成長拡大市場に向けた「スマートフォン」及び「電子マネー決済」、「スマートカー」へのより新しいチャレンジが始まりました。

このような情勢下、当社グループは今期経営スローガンを「NEXTステージにチャレンジ!」とし、経営戦略を「半旧倍新」として、既存事業は販管費を削減・効率化し「身の文化」いたします。また、新規事業はグッド3K(環境・健康・観光)分野で「共創」と「協業」による経営パートナーと組み、売上・利益を増加させることを図っております。当第1四半期連結累計期間の業績は、海外事業の戦略的縮小と消費税特需の反動を受け、4月・5月は減収減益となり6月より業績は回復傾向となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億21百万円(前年同期比16.2%減)、営業損失58百万円(前年同期は18百万円の営業損失)、経常損失58百万円(前年同期は12百万円の経常損失)、四半期純損失は59百万円(前年同期は21百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[LED&ECO事業]

LED表示機及び屋外用デジタルサイネージは、4月・5月は消費税特需の反動により売上金額/販売台数ともに減少となりました。6月より新商品の発売と、再販部門はサマーキャンペーン等の販促により、業績は回復傾向です。また中型・大型機及び多言語対応による、チェーンストア及び大型商業施設向けに展開を図ってまいります。直販部門は、売上増加を図るため営業部員を増員いたしました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は5億37百万円(前年同期比17.2%減)、セグメント損失は59百万円(前年同期は10百万円のセグメント損失)となりました。

今後、「フルカラー対応表示機」及び「多言語表示機/WiFi対応デジタルサイネージ機」の新商品の発売とLEDライト及び新規拡販により業績の回復を図ります。

[SA機器事業]

電子レジスター部門は、海外事業の戦略的縮小と消費税特需の反動により売上金額/販売台数ともに減少となりました。法人部門は、高速道路施設への納入もあり売上増加となりました。

利益面では、海外事業の戦略的縮小による経費削減を行った結果、大幅な利益改善となりました。

その結果、SA機器事業の売上高は2億84百万円(前年同期比14.4%減)と減収となりました。セグメント損失は0百万円(前年同期は8百万円のセグメント損失)となりました。

今後は、レジ業界に黒船襲来と言われている電子マネー事業を、「共創」と「協業」で展開いたします。

当面の経営課題と方針

当期につきましては、「NEXTステージにチャレンジ!」を経営スローガンとし、「黒字転換」と中期成長シナリオの確立を図ります。

要点は、以下のとおりです。

- ①Apple社型のファブレスメーカーとして組織を再編統合化し、普及率ゼロの商品開発を強化し収益力を高めます。
- ②LED&ECO事業について多言語対応・ネット対応を進化させます。また、生販とデータ情報サービスをソリューション化して、収益力と継続収入源を構築します。
- ③SA機器事業については、スマートフォンなどと連動する「レジキャッチ」サービスをはじめ、急成長が予測される分野に「共創」と「協業」でニッチトップを目指します。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1億44百万円減少して、27億89百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少87百万円、受取手形及び売掛金の回収による減少49百万円、法人向け出荷による商品及び製品の減少23百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より81百万円減少して、10億76百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少82百万円、賞与引当金の減少16百万円によるものと、未払費用等の増加による流動負債その他の増加24百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より62百万円減少して、17億12百万円となりました。これは主に四半期純損失による利益剰余金の減少59百万円、為替の変動による為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額の減少3百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月9日「平成26年3月期決算短信」で公表いたしました。第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において8期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失58百万円及び四半期純損失59百万円を計上し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、「4. 四半期連結財務諸表（4）継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり当該状況を解消すべく対応策を実施してまいります。現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,316	1,109,453
受取手形及び売掛金	651,983	602,176
商品及び製品	490,874	466,995
原材料及び貯蔵品	5,993	18,142
短期貸付金	34,173	23,987
その他	96,122	107,724
貸倒引当金	△153,075	△151,868
流動資産合計	2,323,388	2,176,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,164	77,230
機械装置及び運搬具(純額)	4,746	3,926
工具、器具及び備品(純額)	13,868	17,483
土地	51,274	51,274
有形固定資産合計	149,054	149,915
無形固定資産	9,983	12,443
投資その他の資産	451,281	450,092
固定資産合計	610,320	612,451
資産合計	2,933,708	2,789,063
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,964	309,204
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	81,420	84,126
未払法人税等	15,077	5,622
賞与引当金	31,196	14,722
関係会社整理損失引当金	8,971	5,709
訴訟損失引当金	62,487	62,487
その他	179,367	203,557
流動負債合計	870,485	785,430
固定負債		
長期借入金	185,248	182,187
繰延税金負債	2,935	3,124
退職給付に係る負債	76,000	80,024
その他	24,089	26,227
固定負債合計	288,273	291,564
負債合計	1,158,758	1,076,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	△3,032,266	△3,092,038
自己株式	△13,730	△13,746
株主資本合計	1,813,253	1,753,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,753	8,105
為替換算調整勘定	△46,057	△49,503
その他の包括利益累計額合計	△38,303	△41,397
純資産合計	1,774,950	1,712,068
負債純資産合計	2,933,708	2,789,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	980,994	821,668
売上原価	480,757	386,661
売上総利益	500,236	435,006
販売費及び一般管理費	519,222	493,412
営業損失(△)	△18,985	△58,405
営業外収益		
受取利息	653	240
受取配当金	374	224
貸倒引当金戻入額	13,346	175
協賛金収入	—	1,973
その他	1,354	1,415
営業外収益合計	15,730	4,029
営業外費用		
支払利息	1,220	2,126
社債利息	1,019	—
売上割引	2,569	—
持分法による投資損失	1,821	1,836
その他	2,689	445
営業外費用合計	9,321	4,407
経常損失(△)	△12,576	△58,784
特別利益		
事業構造改善費用戻入額	769	693
その他	60	119
特別利益合計	829	812
特別損失		
その他	0	6
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,747	△57,978
法人税等	10,107	1,793
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△21,854	△59,771
四半期純損失(△)	△21,854	△59,771

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△21,854	△59,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,204	342
為替換算調整勘定	19,251	△3,446
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,988	9
その他の包括利益合計	20,466	△3,094
四半期包括利益	△1,388	△62,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,388	△62,866

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,747	△57,978
減価償却費	9,498	6,769
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,556	863
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,771	△16,473
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,080	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	4,024
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△3,261
受取利息及び受取配当金	△1,028	△464
支払利息	2,239	2,126
為替差損益(△は益)	11,149	△2,438
持分法による投資損益(△は益)	1,821	1,836
売上債権の増減額(△は増加)	△35,005	53,214
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,444	11,731
仕入債務の増減額(△は減少)	51,388	△88,183
その他の資産の増減額(△は増加)	849	△6,302
その他の負債の増減額(△は減少)	14,878	19,680
その他	346	△496
小計	2,697	△75,353
利息及び配当金の受取額	1,028	464
利息の支払額	△3,334	△2,227
法人税等の支払額	△11,977	△7,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,585	△85,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,000	—
定期預金の払戻による収入	70,000	—
有形固定資産の取得による支出	△8,719	△6,940
無形固定資産の取得による支出	—	△3,050
投資有価証券の売却による収入	—	120
貸付けによる支出	△2,104	△4,809
貸付金の回収による収入	10,884	15,145
差入保証金の差入による支出	△67	△71
差入保証金の回収による収入	178	—
その他	△2,358	△2,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,812	△1,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△4,356	△20,355
社債の償還による支出	△35,000	—
自己株式の取得による支出	—	△15
リース債務の返済による支出	△209	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,565	△370
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,623	△760
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,714	△87,862
現金及び現金同等物の期首残高	979,489	819,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	967,774	731,450

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において8期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失58百万円及び四半期純損失59百万円を計上し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

- ①LED&ECO事業では、トップシェアを続けているものの、戦略商材であるLEDライト関連商材が価格競争の激化により業績を悪化させております。また、当第1四半期連結累計期間の4月・5月は消費税特需の反動により売上金額/販売台数ともに減少となりました。
- ②SA機器事業では、当第1四半期連結累計期間の電子レジスターは、海外事業の戦略的縮小と消費税特需の反動で売上金額/販売台数ともに減少となりました。

当該状況を解消するため、経営スローガンとして「NEXTステージにチャレンジ!」を掲げ以下の取り組みを行っております。

①LED&ECO事業

- ・6月より開始した新商品の発売及び再販部門ではサマーキャンペーン等の販促により、回復傾向にある業績を更に伸長させます。また、中型・大型機及び多言語対応による、チェーンストア及び大型商業施設向けに展開を図ります。
- ・直販部門は、営業部員の増員を図っており、売上げ増加を図ってまいります。
- ・「フルカラー対応表示機」及び「多言語表示機/WiFi対応デジタルサイネージ機」の新商品の発売とLEDライト及び新規拡販により業績回復を図ります。

②SA機器事業

- ・法人部門は、高速道路施設への納入もあり売上増加となりましたが、更に注力してまいります。
- ・海外事業の戦略的縮小による経費削減を行った結果、利益改善となりましたが、引き続き改善効果を生み出すよう戦略深耕を図ります。
- ・レジ業界に黒船襲来と言われている電子マネー事業を、「共創」と「協業」で展開いたします。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	648,849	331,871	980,721	273	980,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	3,955	3,955
計	648,849	331,871	980,721	4,228	984,949
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△10,994	△8,850	△19,845	859	△18,985

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△19,845
「その他」の区分の利益	859
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△18,985

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	537,211	284,174	821,386	282	821,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,869	2,869
計	537,211	284,174	821,386	3,152	824,538
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△59,148	△182	△59,330	924	△58,405

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△59,330
「その他」の区分の利益	924
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△58,405